

事務事業名	道路登記運営事業				担当	建設部 建設課 用地係	
政策名	A	暮らしやすさが実感できるまちづくり			電話番号	0285-83-8693	
施策名	5	道路ネットワークの整備			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
法令根拠	不動産登記法					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和29年度～）	
予算科目	1. 一般会計	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	1. 道路橋りょう総務費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	事業実施計画に基づく、道路改良事業等の施行に伴い道路用地として取得した用地及び未登記等の道路用地の、所有権移転登記（分筆、地積更正、抵当権抹消等の登記を含む。）を行う業務である。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 24年度実績 道路改良事業5路線で取得した道路用地43筆及び未登記等の道路用地32筆の所有権移転登記 25年度計画 道路改良事業2路線の道路用地及び未登記等の道路用地の所有権移転登記	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
ア	取得した道路用地の所有権移転登記筆数	筆	58	136	106	43	10
イ	未登記等の道路用地の所有権移転登記筆数	筆	3	42	22	32	30
ウ							
エ							
オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 道路用地として取得した土地及び未登記の道路用地	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
ア	道路用地として取得した土地（筆数）	筆	58	136	106	43	10
イ	未登記の道路用地の筆数						
ウ							
エ							
オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 道路用地として取得した土地及び未登記等の道路用地の所有権移転登記	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
ア	所有権移転登記完了件数	件	61	175	129	75	40
イ							
ウ							
エ							
オ							
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 快適で安全な通行ができる道路網の整備	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
ア	道路の整備状況が良いと感じている市民の割合	%	63.9	70.0	59.7	61.6	62.0
イ							
ウ							
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,623	3,691	3,550	3,200	
	事業費計(A)	千円	2,623	3,691	3,550	3,200	
	人件費	正規職員従事人数	人	0	1	1	1
		延べ業務時間	時間	0	175	129	75
		人件費計(B)	千円	0	747	547	315
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,623	4,438	4,097	3,515	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	不動産登記法に基づき、道路用地として取得した土地の所有権移転登記を行う。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成17年に不動産登記法が改正され、地積測量図の取扱いについて従来より高い精度が求められ、残地求積が必要となったため用地測量費が増加した。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	監査委員等から、未登記道路用地の速やかな処理についての意見が出されている。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 道路用地として取得した土地の所有権移転登記であるため結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市が道路用地として取得した土地であるため、所有権移転登記の義務がある。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 公衆用道路として登記するため適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 未登記道路用地の所有権移転登記については、随時対応している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 不動産登記法に基づき、取得した道路用地の所有権移転登記を行う義務があるため。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 道路用地の所有権移転登記については、不動産登記法に定められた手続きに基づき実施している。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 嘱託職員が登記事務を実施している。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公共の用に供する道路用地の所有権移転登記であり公正・公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性 <input type="checkbox"/> : 公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							